

## 地域社会との連携・協働の視点から見た高等学校のこれからの在り方

### Research on the Future of High Schools from Point of View of Collaboration with Local Societies

青山 和弘\*

Kazuhiro Aoyama

#### 概要

2000年代に入って、一人一人の社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度を育てることを通してキャリア発達を促すキャリア教育を推進するとともに、地域住民や保護者のニーズなどを学校運営に的確に反映させる仕組みとして学校運営協議会制度を導入した学校（コミュニティ・スクール）の設置が期待されるようになった。本稿では国のこうした動向を踏まえた学校運営や教育活動等を展開している北海道美瑛高等学校の近年の実践を取り上げ、地域社会の中での高校の在り方について考察する。

#### 1. はじめに

我が国においてキャリア教育という用語が公的に示されたのは1999（平成11）年12月に取りまとめられた中央教育審議会「初等中等教育と高等教育との接続について（答申）」においてである。その中では「キャリア教育の実施に当たっては家庭・地域と連携し、体験的な学習を重視するとともに、各学校ごとに目的を設定し、教育課程に位置付けて計画的に行う必要がある」と述べられている。学習指導要領においては、2018（平成30）年3月に改訂された高等学校学習指導要領総則において「生徒が、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けていくことができるよう、特別活動を要しつつ各教科・科目等の特質に応じて、キャリア教育の充実を図ること」（第1章第5款の1の(3)）と明示されている。

高校と地域との関連については、2015（平成27）年12月に取りまとめられた中央教育審議会「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について（答申）」において「高等学校において広く地域や社会の参画・協力を促進することは、学校運営の改善につながり、キャリア教育の推進や学校の魅力化、特色づくりに資するもの」であり、「具体的には、これまで培われた地域や社会との関係を生かして、学校運営協議会を通じ、学校が所在する地域の住民や近隣の大学の教員、地元の商店街、企業、NPO等の団体、地方公共団体等の協力を得る」ことで高校と地域

が連携した教育活動等を展開することへの期待が述べられている。具体的な取組として地域課題解決型学習や、まち興しイベント等の企画・実施、インターンシップ等の実施が例示されており、「学校運営協議会を通じ」とあるようにコミュニティ・スクール（以下「CS」という。）に設置される学校運営協議会の活用が提言されている。

本稿では、こうした教育施策等の動向を踏まえ、北海道美瑛高等学校（以下「美瑛高校」という。）のキャリア教育の実践とCSの取組を取り上げ、高校と地域の連携の視点から地域社会における高校のこれからの在り方について考察する。

#### 2. 学校の沿革・概要

美瑛高校は1948（昭和23）年、北海道立永山農業高等学校（現・北海道旭川農業高等学校）の美瑛分校として開校し、以来、美瑛町唯一の、地域の高等学校として70年を超える歴史を刻んでいる。



図1 北海道美瑛高等学校

\*北海道科学大学全学共通教育部基盤教育グループ

現在は全日制課程普通科 4 学級の小規模校であり、北海道の多くの郡部校と同じように在籍生徒数は募集定員を下回っている。2021（令和 3）年 5 月 1 日時点での在籍生徒 108 名を出身中学校所在地で見ると、地元である美瑛町が 36 名、旭川市が 63 名、その他が 9 名となっており、旭川市内在住の生徒が 58.3%を占めている<sup>(1)</sup>。美瑛町は旭川市の通勤・通学圏となっており、旭川市の中学校出身生徒のほとんどが JR の列車を利用して通学している。

美瑛高校ではめざす学校像（学校経営方針）「明るく活力のある学校」を掲げるとともに、めざす生徒像（学校教育目標）として「未来に大きく羽ばたく人間をめざして」を設定し、「1 自ら意欲的に学び、努力する人間、2 自然を愛し、思いやりのある人間、3 心身を鍛え、協働する人間」の育成に努めている<sup>(2)</sup>。

最近 3 年間の卒業生の進路決定状況は、進学と就職ともに 40%台後半から 50%台前半の割合で、進学先は国公立大や私立大、私立短大、専門学校、就職先は民間企業や公務員と幅広く、在籍生徒数は少ないものの、こうした進路決定先から見ると美瑛高校はいわゆる進路多様校と言えるだろう。

地域との連携に関わりの深いこととして、2015（平成 27）年度からの 3 年間は北海道教育委員会「キャリア教育・職業教育推進事業」の研究指定校として、学校全体での組織的なキャリア教育の推進に取り組んだ。また、2018（平成 30）年度には地域住民や保護者が学校運営に参画し学校との連携を強めることにより、学校と地域住民及び保護者が信頼関係を深め、一体となって学校運営の改善と生徒の健全育成を図ることを目的として学校運営協議会を設置し、いわゆる CS として地域連携を重視した学校経営と教育活動を展開している。

### 3. キャリア教育の実践

美瑛高校は北海道教育委員会「キャリア教育・職業教育推進事業」の研究指定を受けた 2015（平成 27）年度から「地域との連携」をキーワードにして生徒の実態を踏まえつつ、社会的・職業的に自立するために必要な基盤となる能力や態度を身に付け、自分の夢や目標をしっかりと持ち、挑戦する生徒の育成を目指してキャリア教育の充実に努めている。

#### 3.1 キャリア教育の全体計画

学校がキャリア教育を推進するに当たって留意しなければならないことは、教科・科目等の教育活

動全体で取り組むものであり、単に特定の活動のみを実施すればよいというものではないこと、新たな活動を単に追加すればよいというものではないことである<sup>(3)</sup>。こうしたことを踏まえて、学校は学校教育目標の達成を目指したキャリア教育の目標を設定するとともに、教育活動全体とキャリア教育との関連を明確にした計画を策定し、その計画に基づいた教育活動を実施しなければならない。

美瑛高校では近隣の小学校と中学校の代表者（教諭）との連携会議を開催して各学校段階でのキャリア教育の取組状況を共有するとともに、地域の特色を生かした教育活動等について情報交換した上で校内委員会であるキャリア教育推進委員会が全体計画を策定している。なお、策定までの間に教科主任会議での検討、職員会議での審議を経ていることで教職員一人一人がキャリア教育にどのように関わり、推進するかを考えることができるようになった<sup>(4)</sup>。

こうしたプロセスを経て策定されたキャリア教育の全体計画が次ページの表 1 である（美瑛高校ホームページより）。この全体計画で注目したいのは「キャリア教育を通して育成したい基礎的・汎用的能力」である。美瑛高校ではこの能力を「つながる力」「伸びる力」「進む力」「思い描く力」として再整理し、それぞれの力を「意識・態度」として具体的に規定している。その上で校内の分掌組織と教科等でのキャリア教育の具体的な実践内容と身につけさせたい力を明示している。学校として取り組むべきキャリア教育の全体像がわかりやすく表されているところが特長といえる。

#### 3.2 教科等におけるキャリア教育

美瑛高校では教科等におけるキャリア教育を充実させる取組として教育課程に学校設定科目「キャリア探求」を 1、2 学年それぞれに 1 単位の必修科目として開設している。ここでは 1 学年での取組に焦点を当てて紹介する。

1 学年での授業は三つの柱で構成されており、一つ目の柱は生徒のキャリア意識を高めることを目指した、外部講師による「キャリア講演会」である。2017（平成 29）年度では「大学教員が贈る高校生へのメッセージ～夢の実現を目指して」（5 月 31 日）、「諦めない気持ち」（6 月 8 日）、「自分の限界意識を取り払おう」（6 月 29 日）をテーマとして実施され、生徒が学校生活に前向きに取り組む態度を身につける機会としている。

表1 キャリア教育の全体計画



二つ目の柱は「地域巡検」である。この授業は後に実施するインターンシップ（就業体験）の事前学習に位置付けて実施するもので、「地域について学ぼう」をテーマに美瑛町の魅力の一つである観光と産業について学習するものである。地域巡検を実施する前に地域の魅力への理解を深めることを目的として美瑛町在住の風景写真家である中西敏貴氏から「世界に誇れる美瑛の魅力」と題して講演いただき、講演後には中西氏のガイドのもと、観光客から人気の高い青い池や、空と畑やラベンダーなどの美しい景色を堪能できる丘などの巡検を実施した。

巡検後、生徒は「美瑛町の観光を活性化するためにはどうすべきか」というテーマでグループワークによる課題解決型の学習を行った。高校生の目線で観光の活性化を図る上での課題や方策を考えるもので、地元の産業や住民の生活、高校生ができることなど町づくり全体にまで話題が及んだ。グループワーク後の意見発表に当たっては美瑛町役場の佐竹正範氏からアドバイスをいただくとともに、巡検とグループワークが後日実施するインターンシップにつながる活動であるという意識付けが行われた。なお、地域巡検に関する一連の学習内容とその成果をグループごとにPRパネルにまとめて廊下に掲示し、他学年の生徒も地域の魅力と活性化について考えることができるよう工夫している。

三つ目の柱は地域巡検とグループワーク等を通して学んだことや課題意識を踏まえて実施する「インターンシップ（就業体験）」である。事前指導では前年度受入事業所のインターンシップ受入状況と内容などを説明するとともに、事前アンケートを実施した。実習先はこのアンケートをもとに生徒の希望を可能な限り実現できるよう配慮して決定した。例えば、教員希望の生徒については町内の学校での受け入れが実現した。実施直前の指導では、前年度の全体発表会（インターンシップ終了後のために位置付けられている報告会）でプレゼンを行った2年生2名の協力を得て再度プレゼンを行ってもらうとともに、アドバイスの機会を設けるなど、インターンシップを体験する1年生全員に対してきめ細かな指導を行っている。

2日間のインターンシップ終了後、生徒は発表資料を作成し、発表前には佐竹氏から「プレゼンテーションって何だ？」をテーマに講話をしていただき、発表用原稿を手直した上で一人5分の持ち時間を使ってホームルームで発表を行った。発表の全

体共通テーマは「connected～社会とつながる」に設定され、生徒は自分の体験をもとにして地域における産業の現状や地域の魅力との関係、課題解決のための方策と自己の在り方・生き方を高校生なりの視点から提示した。

全体発表会は受入事業所や保護者、地域住民を招いて開催した。ホームルーム発表会での生徒の相互評価で高い評価を得た8名が代表として発表を行い、インターンシップの成果等を広く発信し、まとめとした。インターンシップ実施後の1学年対象のアンケートでは「実習がためになった」が100%、「将来の進路選択に役立つと思う」が92%と高評価であった。また、全体報告会についての感想では「企業の方からの最後の講評が素晴らしく、心に残る言葉があってよかった」（生徒A）、「ここまで力を入れてインターンシップをしている学校は美瑛高校ぐらいではないかと思い、とてもよい経験ができてうれしかった」（生徒B）、「プレゼン内容が想像以上に整理され、ストーリーがわかりやすく感心した」（招待者A）、「発表が上手になり、聞きやすかった」（招待者B）などといった肯定的なものが数多く寄せられた<sup>(5)</sup>。

#### 4. コミュニティ・スクールの取組

##### 4.1 道立高等学校の状況

2021（令和3）年4月現在、道立高等学校（中等教育学校を含む。）192校のうち、CSを導入しているのは24校（12.5%）であり、市町村立高等学校を含めると、224校のうち34校（15.2%）となっている。

表2 道立高等学校におけるCS導入状況<sup>(6)</sup>

設置年月	学校名	設置年月	学校名
2012.5	別海高校	2019.4	幕別清陵高校
2017.9	栗山高校	2020.4	登別青嶺高校
2017.9	寿都高校	2020.4	平取高校
2018.4	夕張高校	2020.4	上富良野高校
2018.4	追分高校	2020.4	常呂高校
2018.4	美瑛高校	2020.4	大樹高校
2018.4	清里高校	2020.4	広尾高校
2018.4	上士幌高校	2020.4	本別高校
2019.4	下川商業高校	2021.4	鶴川高校
2019.4	豊富高校	2021.4	松前高校
2019.4	興部高校	2021.4	東川高校
2019.4	鹿追高校	2021.4	斜里高校

表 2 からは CS を導入した 24 校のうち、登別青嶺高校を除く 23 校が地域（市町）で唯一設置されている高校であり、都市部よりも郡部に多いことがわかる。

#### 4.2 美瑛高校における CS の取組

美瑛高校は 2015（平成 27）から 2017（平成 29）年度まで北海道教育委員会「キャリア教育・職業教育推進事業」の指定を受けて研究を進めてきたが、この研究で 3 年間取り組んだキャリア教育の実践と成果を踏まえ、地域を支える人材を地域の教育力を活用して育むという方針の下、2018（平成 30）年 4 月に学校運営協議会（以下「協議会」という。）を設置し、「地域とともにある学校」<sup>(7)</sup>の実現を目指した学校運営を推進することとなった。CS を導入して 2021（令和 3）年度で 4 年目となるが、ここでは導入 3 年目である 2020（令和 2）年度の取組を紹介する。

表 3 2020（令和 2）年度学校運営協議会年間計画

月	会議名	内容	担当部会
6	第 1 回協議会	・令和元年度運営協議会活動報告 ・令和 2 年度学校経営シラバス ・令和 2 年度年間計画	
7		・教職員と保護者との交流 ・学習意欲の向上を図るための講話	生活部会 学習部会
8			
9		・学習状況等調査結果の分析及び学力向上に向けた方策の検討 ・進路講演会	学習部会 進路部会
10		・情報通信モラル教室 ・ボランティア活動の運営・支援 ・インターンシップ受入事業所訪問及び状況の視察 ・求人開拓のための企業訪問 ・公開授業見学	生活部会 生活部会 進路部会 進路部会 学習部会
11		・小・中学校、高校と連携した教育活動の実施 ・前期の振り返り（各部会での協議と協議内容の共有）	学習部会 各部会
12	第 2 回協議会	・年度前半の事業報告 ・協議・意見交換 ・インターンシップ成果報告会	
1		・冬季の登下校指導・列車添乗指導	生活部会
2		・小・中学校、高校と連携した英語教育の実施	学習部会
3	第 3 回協議会	・学校運営 ・各部会の活動 ・学校評価を踏まえた学校改善の方向性 ・次年度の活動計画	

CS において主導的な役割を果たすのが協議会である。先述したように協議会は地域住民や保護者が学校運営に参画して学校との連携を深めることにより、相互の信頼関係を深め、一体となって学校運営の改善と生徒の健全育成を図ることを目的としている。美瑛高校に設置された協議会は地域住民、保護者（PTA 役員）、教育関係者、美瑛高校長を委員として 15 名で構成されている。校長を除く 14 名は学習部会、生活部会、進路部会のいずれかの部会にも所属している。

年間計画を見ると協議会の活動の概要を知ることができる。表 3 は 2020（令和 2）年度の協議会の年間計画（美瑛高校ホームページより、一部改変。）である。協議会の主な役割は①学校経営シラバスなど、校長が作成する学校運営に関する基本方針を承認すること、②学校運営に関する事項について校長等に意見を述べるができること、③職員の任用に関する事項について教育委員会に対し意見を述

べることができること、④学校運営の状況について 1 回以上の評価を行うことの 4 点であるが、表 3 を見ると③を除く項目に関連した内容についての協議等が行われていることがわかる。また、三つの部会もそれぞれ活動を行っており、CS が導入されたことで美瑛高校が重点的に取り組んできたキャリア教育以外での地域との連携や協働が進展していると考えられる。

第 1 回協議会はその年度の学校経営・運営の方針や協議会の年間計画を協議したり、確認したりすることが中心となっている。

12 月に開催された第 2 回協議会では協議・意見交換の場面で学校経営シラバスを確認した上で、各分掌部長から学校としての取組状況、教頭からは生徒募集のための取組状況の説明を行った。教育活動の情報発信の充実の必要性についてでは学校だよりと学校

のホームページを改善することが協議された。また、中学生とその保護者等に配布する「学校案内」（パンフレット）についてはインパクトの強い紙面に改善してほしいという要望が出された。生徒募集に関しては普通科高校としての教育内容や学科転換の可能性、特色ある教育活動として地域と連携したキャリア教育の一層の充実などについて話し合われた。

年度末の3月に開催された第3回協議会では、初めに教頭から1年間の活動の報告と反省事項、学校評価に係る学校関係者評価についての説明があり、その後質疑応答・協議に移り、コロナウィルス感染症拡大に伴う見学旅行中止の経緯や他校の対応状況、2021（令和3）年度高校入試における美瑛高校への出願状況と学校存続に向けた取組についての協議が行われた。特に後者については生徒数確保のための方策として、教育環境の整備や卒業時の進路希望の実現、中学生とその保護者向けの学校説明会の工夫など幅広く協議が行われた。学校に対しては「美瑛高校と同じように、通学可能な高校が近くにあるという環境に立地している高校との比較・検証をしてほしい」という要望が出され、次年度第1回の協議会において学校が報告することとなった。また、協議会の在り方として「現在連携している地域や関係機関との連携を一層強めることを目指した運営を進めてほしい」という意見が出された。最後に委員長からは「協議を充実させるために学校から配布された『地方創生に向けた高校魅力化の手引き』を熟読した上で次年度当初の運営協議会で意見を出してほしい。その際、事務局として委員からの意見の吸い上げができるような工夫や準備をしてもらいたい」という提案があり了承された。

これまで2020（令和2）年度の活動状況の概要を紹介したが、CSが導入されたことで学校評議員制度による意見聴取以上に学校と地域住民、保護者との間で具体的な改善策の提案や本音の意見が出されるなど活発な意見交換や協議が行われていると考えられる。

## 5. 考察

### 5.1 キャリア教育の実践

美瑛高校のキャリア教育の特長の一つ目として全体計画が、近隣の小・中学校のキャリア教育の取組を把握するとともに、教職員の理解や協力を得るプロセスを大切にしながら策定されていることが

あげられる。学校によってはキャリア教育に対する理解や周知が不十分なままに管理職や一部の教職員が主導して策定している例も見られることから他校の参考になると考えられる。

二つ目は1,2学年が学ぶ科目として学校設定科目「キャリア探求」を設置して地域と連携・協働しながら美瑛という地域の素晴らしさを生徒が実感し、課題解決型の学習を通して地域の活性化や魅力づくりについて考察することができるということである。特にインターンシップに関するプログラムでは外部講師とともに実施する地域巡検や地域について考える課題解決型のグループワーク、インターンシップ、発表会が用意され、生徒が一連の学習活動を通して基礎的・汎用的能力を身につける機会となっている<sup>(8)</sup>。

こうした特長と最も関連の深い「キャリア探求」の授業ではさまざまな場面で外部講師や地域住民が関わり、その中で生徒が多様な体験をすることで徐々に落ち着いた学校生活を送るようになったこと、地域を知ることや課題について生徒同士で協力しながら取り組むグループワークやインターンシップ、発表等をやり遂げることを通して自己肯定感を高めることや勤労観・職業観を培うことができたことが成果としてあげられる<sup>(9)</sup>。

次に、検討する必要があると考えられる課題を二つ指摘しておく。

一つ目は教育課程実施に当たっての量的管理に関する課題で、キャリア教育に関する教育活動の実施に必要な授業時数をいかに確保するかということである。地域との連携・協働を盛り込んだ教育活動を実施する場合には事前・事後指導と生徒が課題解決に取り組むための十分な時間を確保しなければならない。美瑛高校では「キャリア探求」の時間



図2 グループワークの様子

のほかに総合的な学習の時間やロングホームルーム、教科（国語、情報）の時間から時数を確保している。実施方法の工夫や内容の精選と、教職員はもとより外部講師等からの理解と協力を得ることが必要である。

二つ目は校内体制である。キャリア教育はその目的から地域を中心とした外部との連携・協働が求められる教育活動であることから、限られた教職員数の学校としては業務が増加するとともに、業務が一部の教職員に偏ることが多い。美瑛高校ではキャリア教育推進委員会が主体となって運営しているが一部の教員への業務の集中が問題となった。そこで委員会内で総括担当者や学年主任、ホームルーム担任、教科担当者、進路指導部それぞれの業務の見直しを行い、業務の平準化を図ることで委員会方式による持続可能な校内体制の構築に努めている。キャリア教育に限らず教育活動の充実や新規の導入・実施は教職員の業務量と必要な時間の増加につながる傾向にある。働き方改革の観点からも学校内部での努力と地域住民や保護者の理解と協力が必要である。

## 5.2 コミュニティ・スクールの取組

4.2の最後に「CSが導入されたことで（中略）学校と地域住民、保護者との間で具体的な改善策の提案や本音の意見が出されるなど活発な意見交換や協議が行われていると考えられる」と記した。

具体例として保護者ならではの視点から、「美瑛高校の生徒の保護者が中学生の保護者対象の学校説明会を開催してはどうか」というアイデアが提案されている。また、学校のICT環境の整備が進んでいることや進路実績の向上に対して感謝の意が述べられている。学校からは生徒募集に当たって美瑛町の一層の連携を図ることや、協議会で意見のあつ



図3 学校運営協議会の様子

た「学校案内」（パンフレット）の内容の見直しと改善を図るという回答がなされている。

定例の協議会は年3回、そのほか必要に応じて協議会が開催されるが、協議する機会はそれほど多くはない。こうした中で一つ一つの事柄は小さなことではあるが提案がなされたり、気持ちが伝えられたり、受け止めと回答が行われたりしている。このようなコミュニケーションの積み重ねが地域住民や保護者の学校運営への参画意識を高めるとともに、三者の信頼関係を深めることにつながっている。

学校の視点からは、地域住民や保護者の立場から教職員や教育活動等がどの程度理解されているか、どのように評価されているかなどを客観的に把握することができ、日ごろの実践等を振り返ったり、工夫・改善したりする気づきを得ることができる。加えて地域との連携・協働と関連の深いキャリア教育については、協議会において「キャリアプログラムの5か年計画」をより良いものとするための議論が行われたりするなど学校運営の改善につながる取組が行われている。

美瑛高校に限らずだが、教職員や地域住民、保護者が、この制度と協議会の意義や役割を十分理解しておくことが必要である。地域住民や保護者が一方的に学校を支援するためのものであると教職員が受け止めていたり、その逆に地域住民や保護者が学校に対して地域貢献のみを期待して協議が行われたりすることは避けなければならない。美瑛高校の場合では生徒募集とその方策が主要議題の一つとして協議されているが、CSの目的として相応しいかどうかは慎重に検討する必要があるように思われる。管理職と協議会の委員長等が意思疎通を密にし、大人の論理や地域貢献の視点が極端に重視されることがないように配慮するとともに、学校教育目標（育てたい生徒像）の実現を目指した学校運営の充実や教育活動等の工夫・改善のための協議となるよう、リーダーシップを発揮することが求められると考えられる。

## 6. おわりに

「主体的・対話的で深い学び」「カリキュラム・マネジメント」とともに「社会に開かれた教育課程」がキーワードとなっている高等学校学習指導要領は2022（令和4）年度の入学生から年次進行で実施される。より良い学校教育を通じてより良い社会を創るという目標を学校と社会が共有し、連携・協働

しながら、これからの時代に求められている資質・能力を生徒に育む「社会に開かれた教育課程」を実現するためには地域と学校が生徒を中心に置いて連携・協働していくことが求められている。

その具体的な取組の一つが「地域」をテーマに取り上げた探究的な学びであり、地方創生や地域づくりなどの視点と重なり、地域を活性化させたり、地域に根づく人材育成に結びついたりする可能性を秘めている。加えて、こうした教育活動を展開することにより学校改善や魅力化、存続に資すると考えられる<sup>(10)</sup>。このような視点から見ると、学校設定科目「キャリア探求」を中心に据えて地域と連携したキャリア教育を推進したり、保護者以外にも学識経験者や事業所、行政機関の関係者を委員とするCSを導入して学校運営をししたりしている美瑛高校の取組は地域の人口と生徒数の減少に直面し、教育活動等の質の維持・向上や学校存続の努力をしている他の高校の参考になると思われる。

なお、美瑛高校のキャリア教育は、民間企業や内閣府などで構成されているふるさと名品オブ・ザ・イヤー実行委員会主催の2018（平成30）年度「ふるさと名品オブ・ザ・イヤー」の政策奨励賞の大賞（地方創生担当大臣賞）受賞の栄誉に輝いた。この事業は地域の将来を支える名品の発掘や市場開拓及びそれらを実現する人材や取組を支援することを目的としており、地域の名品に関する「ヒト」「モノ」「コト」に関する三つの「地方創生賞」と「政策奨励賞」、合計四部門があり、毎年それぞれの部門で表彰が行われている<sup>(11)</sup>。この受賞は美瑛高校の教職員はもとより、生徒や保護者、地域住民の活動を高く評価するもので、今後の活動への大きな励みとなっている。

美瑛高校の今後のキャリア教育やCSの取組が学校の特色化や地域の活性化のみを目指すのではなく、学校運営や教育活動の充実のための手段であることに留意し、生徒一人一人の人間的な成長と社会人としての自立を実現することを究極の目的として展開されていくことが期待される。

最後に、本稿を執筆するに当たっては校務多忙にもかかわらず、升田重樹校長からは学校経営や学校運営、地域との関係などについて、森本鈴奈教諭からはキャリア教育を中心とした教育活動や生徒の実態と変容などについて現場ならではの貴重なお話を長時間にわたってうかがわせていただいた。また、原稿の細部にわたっての確認や指摘、加えてさ

まざまな資料や記録写真を提供していただいた。この場を借りてお二人に心から感謝申し上げます。

## 参考文献

- (1) 北海道美瑛高等学校(a)：令和3年度（2021年度）学校要覧・教育計画，p.7，2021.
- (2) 北海道美瑛高等学校(a)：前掲書，p.1.
- (3) 青山和弘：北海道札幌英藍高等学校の3年間の取組，研究紀要第54号，北海道高等学校教育研究会，p.22，2017.
- (4) 北海道美瑛高等学校(b)：平成29年度キャリア教育・職業教育推進事業実施報告書，pp.3-4，2018.
- (5) 北海道美瑛高等学校(b)：前掲書，pp.16-15.
- (6) 北海道教育委員会：コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）について，2021年4月1日，  
<https://www.dokyoj.pref.hokkaido.lg.jp/hk/kki/26csnopei.html>（2022年1月9日閲覧）
- (7) 中央教育審議会：新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について（答申），p.10，2015，  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chuky o/chukyo0/toushin/\\_icsFiles/afieldfile/2016/01/05/1365791\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuky o/chukyo0/toushin/_icsFiles/afieldfile/2016/01/05/1365791_1.pdf)（2022年1月9日閲覧）
- (8) 北海道美瑛高等学校(b)：前掲書，pp.19-20.
- (9) 北海道美瑛高等学校(b)：前掲書，p.25.
- (10) 佐藤晴雄：高校で今なぜ地域連携が求められているのか，月刊高校教育8月号，学事出版，p.26，2019.
- (11) ふるさと名品オブ・ザ・イヤー実行委員会：ふるさと名品オブ・ザ・イヤー地方創生大賞政策奨励，2018，  
<https://furusatomeihin.jp/2018/first-prizes/policy.php>（2022年1月16日閲覧）